慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	営業組織における管理者行動
Sub Title	
Author	鐙勉(Abumi, Tsutomu) 関本昌秀
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No. 0061

学生氏名　鐙　勉
（モービル石油株式会社）
所属ゼミナール　奥村昭博研

主査　岡本昌秀　教授
副査　石田英夫　教授
奥村昭博　助教授

営業組織における管理者行動

営業組織における管理者行動は、管理者をめぐる市場環境や組織成員が発生源となっている不確実性への対処行動としてとらえることができる。

本論文は、管理者行動を不確実性対処の２つの行動 ― ① 問題発見・処理型、② 問題発生防止型に分け、市場環境や組織構造の状況に適合する管理者行動を探り、更に組織成果をもたらす管理者行動についての分析を、企業の管理者への質問書によって行う。

管理者行動の説明には、組織の不確実性対処について述べられた情報プロセシング・パラダイムを使用し、市場環境が不安定であるほど問題発見・処理行動（情報プロセシング活動）が活発化し、組織成果をもたらすという主要仮説を提示した。

分析結果は不確実性対処の役割をよく説明し、仮説を概ね支持したが、成果をもたらす因子の分析で管理者の部下に対する情報プロセシング活動の有効性が特に指摘され、管理者と部下の信頼関係を確立するための媒介変数として、組織の分権構造化と並んで成果達成に多大な貢献をすることがわかった。